

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県 広島県

TEL (084)953-1145

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	61,891	( 1.5 )	942	( 35.5 )	1,215	( 29.1 )
15年9月中間期	62,806	( 10.5 )	1,460	( 29.8 )	1,715	( 27.9 )
16年3月期	123,918		2,935		3,369	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	596	( 43.5 )	26	79		
15年9月中間期	1,055	( 53.2 )	46	58		
16年3月期	1,702		73	87		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 22,277,960株 15年9月中間期 22,663,639株 16年3月期 22,496,272株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
16年9月中間期	118,281		44,183		37.3	1,983	28	
15年9月中間期	126,395		43,252		34.2	1,936	71	
16年3月期	121,748		43,796		36.0	1,964	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 22,278,006株 15年9月中間期 22,333,076株 16年3月期 22,277,848株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	4,096		1,951		3,493		5,307	
15年9月中間期	1,241		2,878		734		7,554	
16年3月期	4,211		5,796		1,685		6,654	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	126,000		3,500		1,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 80銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

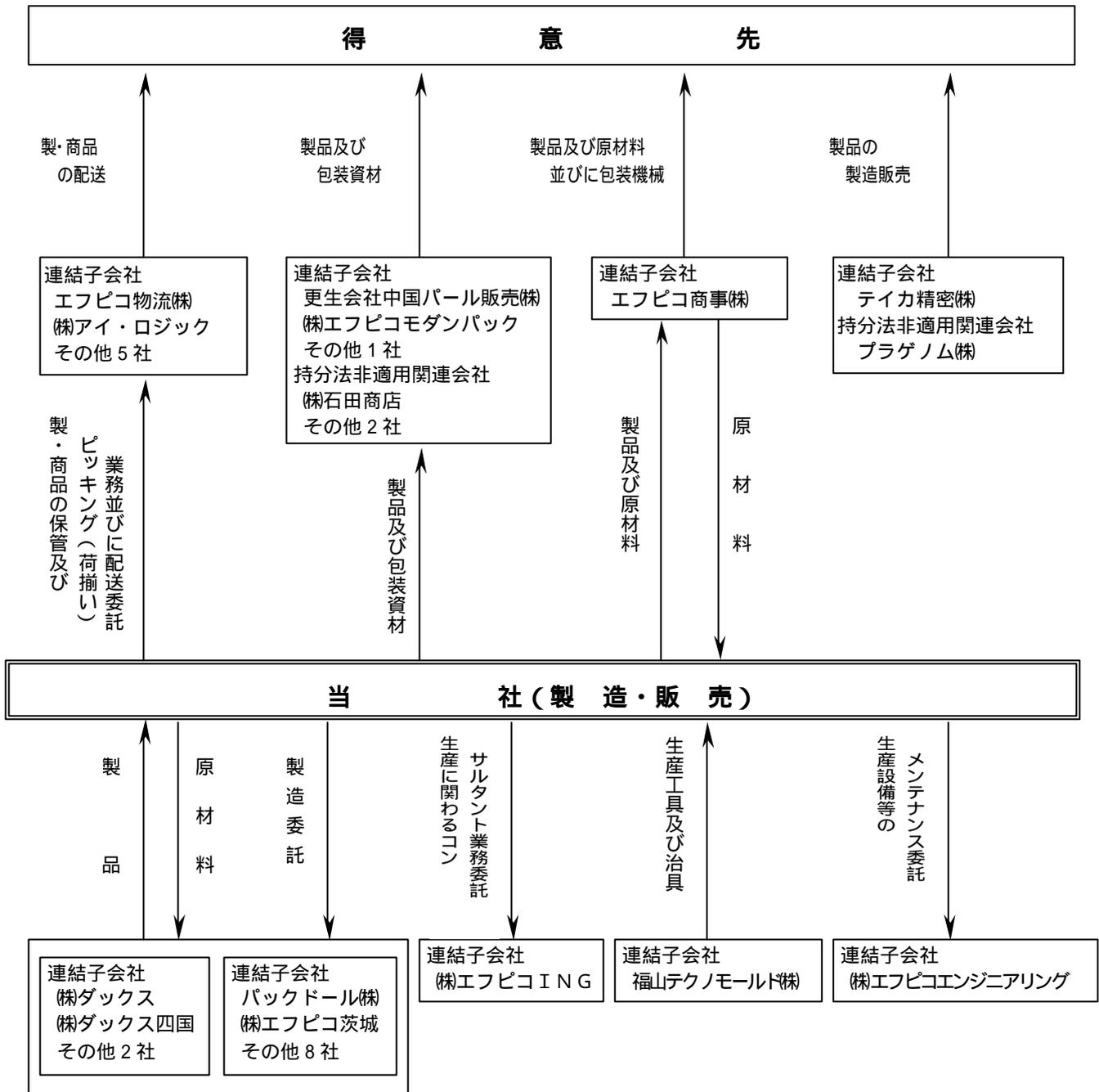
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 29 社及び関連会社 4 社により構成されており、主な事業内容としましては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の役割及び位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主 な 役 割	主 な 会 社
合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他 13 社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコ I N G
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 不動産事業・美術工芸品の販売	更生会社中国パール販売(株)
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック 他 1 社
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	(株)石田商店 他 2 社
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他 6 社
その他	合成樹脂製精密射出成形品の製造販売	テイカ精密(株)
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	ブラゲノム(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業当初から「顧客第一主義」を経営方針に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を実践するべく事業活動を展開しております。

また、食のニーズの変化を捉え、お客様の新メニューを容器とともに提案し、スピーディーかつ精度の高い供給体制を確立し、お客様のベストパートナーとして、グループ経営の一層の強化を図ってまいります。

ストック・オプション制度はグループ会社社員までを対象に付与し、業績向上に対する士気や意欲を高め企業価値、株主価値の極大化の経営に努めております。

### (2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資や配当、自己株式取得の機動的な実施に備えてまいります。

このような方針のもと、当中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき16円とさせていただきます。

### (3) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、中期的には1株利益200円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策の確実な実行により、株主資本当期利益率(ROE)10%を目標とするとともに、今後とも一層の経営努力に努めてまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社経営方針の実現及び目標とする経営指標を達成するために、当社グループの確固たる経営基盤づくりを進め、グループ会社が互いに連携して、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、製品開発力・販売力の強化及び品質・生産性の向上を図ってまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

差別化を図る「売り場・売り方・新メニュー」の提供

市場の変化を先取りし、お客様とともに製品開発を行い、容器を通じて差別化を図ります。

循環型社会に対応するリサイクルの推進

循環型リサイクル「エフピコ方式」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進め、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みを開始いたしました。

今後とも、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

#### 物流体制の整備

グループ会社の運営による仕入コスト及び物流業務コストの削減を可能とする「東日本ハブセンター」を活用し、お客様へより高いレベルに合理化された物流サービスの提供をしております。

#### 生産拠点の整備

需要予測から最適生産、物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント（SCM）システムの構築により生産拠点の適正シミュレーションを行い、工場のスクラップ&ビルドも念頭に置いて、トータルコストの最適化を実現する生産拠点の整備に取り組んでまいります。

#### 生産の技術革新と製品開発のスピード化

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備への更新により、付加価値の高い製品を追求してまいります。また、エコトレを始めとした、PSP製品の開発及びこの製品の拡販を進めてまいります。

#### 知的財産権の強化

当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

#### キャッシュマネジメントシステムの活用

平成16年2月に導入したキャッシュマネジメントシステム（CMS）の運用会社を今期は更に拡大し、9月末現在で24社の資金の一元管理及び効率的運用を行うことにより金融機関からの借入金を約17億円圧縮いたしました。

今後もグループ会社内の資金効率を高めるとともに資金コストの削減を図ることなどにより、より強固な財務基盤を構築すべく努力をしております。

#### 更生会社中国パール販売㈱の位置付け

スポンサーとして再建にあたっている更生会社中国パール販売㈱は、仕出し・弁当店などのエンドユーザーへの拡販を強化し、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し、かつ補完的な関係で事業に臨んでいきます。

#### 全社のコスト削減運動（改革宣言100分の1）

コスト競争力のより一層の向上のために、グループ会社を含め、全ての部署でゼロベースからの日々のコスト削減、見直しを行ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客第一主義」の経営方針のもと、企業価値を継続的に高め、将来にわたって成長を実現するため、経営上の組織体制を整備し、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保を重要な課題と位置付けております。

取締役会は、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督し、監査役は監査役会を組織して、各種会議に出席し積極的な監査を行っております。

また、適時情報開示、アナリスト等への説明会や当社ホームページを通して情報開示を積極的に行っております。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は2名であります。

- ・業務執行・監督の仕組み

定時に加え必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速な審議と意思決定を行うほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。また、各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適宜適切な監査が行われております。

- ・内部統制の仕組み

監査室を設け、定期的に内部牽制の状況をチェックしております。

- ・弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基き報酬を支払っております。

### 2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制につきましては、リスク管理体制の構築が重要課題だと認識しており、昨今の当社を取り巻く多様化するリスクに対応するため、社外コンサルタントに委託して会社のリスクの調査を受け、客観的に会社リスクを明確にするとともに、これに対処する社内体制作りとしてリスク管理の規程作成並びに組織作りを進めてまいりました。その成果として、社内規程の作成並びに管理組織を確立いたしました。

### 3. 経 営 成 績

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

##### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国等アジア向け輸出の増加、民間設備投資の増加や一部産業における企業業績の改善、個人消費の緩やかな増加などを背景に景気回復の兆しが見られたものの、イラクの情勢不安や中国の旺盛な需要の増加等が、原油供給に対するタイト感を醸成し、さらに過度な投機マネーの集中による記録的原油高により、依然厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、昨年来の世界的な原油、ナフサ・ベンゼン・スチレンモノマー等の価格の高騰により、当社製品原料であるポリスチレン樹脂等の値上げが数回にわたり実施されました。

このような状況下、当社グループは生産コスト、販売コストの削減の実施及び管理部門を含めた企業体質強化に全社をあげて取り組み、同時にお客様との製品販売価格の引き上げ交渉を続けながら、高付加価値製品や新機能製品の開発による成長戦略を推進してまいりました。

環境面におきましては、「エフピコ方式」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みも進めてまいりました。

営業面におきましては、平成16年4月に「第30回 エフピコフェア2004」を開催し、“「お店の力」最新情報”として、すぐにでも実践出来る全国各地で成功を収めているお店の“売り場”のご案内及び「エフピコが考える近未来市場」として“御厨(センターキッチンを有したお店)MIKURIYA”をコンセプトショップとしてご提案し、例年にも増して多数のご来場をいただきました。フェアでも大きな反響を頂いた、“レンジアップメニュー”対応の新製品である「RM丼、鍋シリーズ」、更に“青の引力”の補色効果で食材を引き立てる高付加価値製品「右京 京皿シリーズ」、 “ワンタッチ嵌合”で作業性と保湿性を強調した「SA-400シリーズ」、 “重箱のイメージ”を演出した内嵌合タイプの高級弁当容器「WICシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。

また、原材料価格上昇の要因により製品価格値上げに向けて、お客様に改定をお願いをする一方で、子会社(株)アイ・ロジック、東日本ハブセンターの活用による商品仕入価格並びに流通経費の低減提案やロースタック化された製品「FLSシリーズ」の採用による物流コストの低減の提案、そして高付加価値な商品づくり、売り方提案も同時に行い、値上げに対してご理解を得る活動をいたしました。その他、お客様への提案情報ツールとして好評をいただいております「毎日が記念日」の利用を通して、全国で売れている商品情報を、お客様の日々の活動の中での商品づくりや売り場づくりのヒントとして活用していただいております。

生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。また、A-PET製品の合理的な押し出し即成型の一貫生産ラインを増強し、東日本の需要の拡大と生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。

物流面におきましては、「東日本ハブセンター」により関東圏を中心とした、お客様へよりスピーディーかつ高品質なサービスを提供できるよう差別化を図ってまいりました。

以上のとおり取り組んでまいりましたが、急激かつ大幅な原料価格の上昇分を補うまでには至らず、当中間連結会計期間の業績は、売上高61,891百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益1,215百万円(同29.1%減)、中間純利益596百万円(同43.5%減)となりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,347百万円減少し、5,307百万円(前年同期比2,246百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、4,096百万円(前年同期比2,855百万円増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,025百万円と減価償却費1,987百万円、たな卸資産2,283百万円及び未収入金1,222百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額651百万円、仕入債務の減少817百万円及び売上債権1,408百万円の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、配送センター設備及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出1,689百万円などにより、1,951百万円減少(前年同期比926百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純減2,080百万円及び長期借入金の純減1,061百万円等借入金返済による支払により、3,493百万円減少(前年同期比2,758百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	40.4	35.9	34.2	36.0	37.3
時価ベースの株主資本比率(%)	57.7	26.2	28.7	37.1	36.7
債務償還年数(年)		3.3		9.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		34.0		13.9	

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (中間期は記載しておりません)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## 2. 通期の見通し

下期の景気見通しにつきましては、景気に明るさが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の動向は本格的に回復するまでに至らず、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、当社製品の原材料価格につきましても、原油供給のタイト感の高まりや中国を始めとする世界的な需要の増加及び石油化学メーカーの再編・生産調整により、引き続き原材料価格の高止まりが予想されます。

当社グループといたしましては、軽量化した製品の品揃えを進め、製品販売価格の改定により収益改善を行うと同時に、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

営業面におきましては、新製品開発のスピードアップと一層の差別化を推進し、シェアアップと更なる利益構造改革に取り組んでまいります。また、資源循環型社会の構築に向けて、今後も「エコトレー」の一層の拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、東日本の需要の拡大に対応するべく、生産設備の最適化を図り、コストの削減に努めてまいります。

物流面におきましては、物流コストの低減を図り、お客様から安心・信頼される物流サービスをお届けしてまいります。

以上の状況から、通期の連結業績につきましては、売上高 1,260 億円、経常利益 35 億円、当期純利益 18 億円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	56,015	47.4	62,287	49.3	59,059	48.5
現金及び預金	5,599		7,669		6,770	
受取手形及び売掛金	29,085		29,988		27,674	
有価証券	0		-		-	
たな卸資産	16,723		18,037		19,006	
その他の	4,875		6,786		5,821	
貸倒引当金	269		196		212	
<b>固定資産</b>	62,265	52.6	64,108	50.7	62,688	51.5
<b>有形固定資産</b>	47,753	40.4	48,711	38.5	47,800	39.3
建物及び構築物	22,095		23,050		22,411	
機械装置及び運搬具	3,415		3,593		3,386	
土地	19,839		19,505		19,505	
その他	2,403		2,562		2,498	
<b>無形固定資産</b>	2,449	2.0	2,930	2.3	2,713	2.2
<b>投資その他の資産</b>	12,062	10.2	12,466	9.9	12,174	10.0
投資有価証券	3,718		3,705		3,490	
その他の	8,692		9,323		9,060	
貸倒引当金	347		561		376	
<b>資産合計</b>	118,281	100.0	126,395	100.0	121,748	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	44,428	37.6	55,861	44.2	49,086	40.3
支払手形及び買掛金	19,786		22,393		20,603	
短期借入金	17,732		24,731		21,583	
未払金	2,481		2,923		2,804	
未払法人税等	361		606		617	
賞与引当金	617		651		632	
一年内返済予定更生担保債務	712		237		712	
一年内返済予定更生債務	1,097		375		1,097	
その他	1,640		3,941		1,035	
<b>固定負債</b>	29,564	25.0	27,291	21.6	28,824	23.7
長期借入金	20,761		16,662		20,051	
退職給付引当金	965		946		952	
役員退職慰労引当金	211		87		176	
更生担保債務	3,037		3,753		3,037	
更生債務	4,366		5,584		4,366	
その他	223		256		239	
<b>負債合計</b>	73,993	62.6	83,152	65.8	77,910	64.0
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	104	0.1	10	0.0	40	0.0
<b>(資本の部)</b>						
資本金	13,150	11.1	13,150	10.4	13,150	10.8
資本剰余金	15,487	13.1	15,487	12.3	15,487	12.7
利益剰余金	19,325	16.3	18,831	14.9	19,124	15.7
その他有価証券	428	0.4	104	0.1	243	0.2
評価差額金						
自己株式	4,209	3.6	4,112	3.3	4,209	3.4
<b>資本合計</b>	44,183	37.3	43,252	34.2	43,796	36.0
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	118,281	100.0	126,395	100.0	121,748	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	61,891	100.0	62,806	100.0	123,918	100.0
売 上 原 価	47,335	76.5	46,756	74.4	92,030	74.3
売 上 総 利 益	14,555	23.5	16,050	25.6	31,887	25.7
販売費及び一般管理費	13,613	22.0	14,589	23.3	28,952	23.3
営 業 利 益	942	1.5	1,460	2.3	2,935	2.4
営 業 外 収 益	447	0.7	430	0.7	791	0.6
受 取 利 息	83		83		162	
受 取 配 当 金	37		24		44	
仕 入 割 引	44		49		92	
受 取 賃 貸 料	60		61		123	
受 入 手 数 料	82		73		141	
補 助 金 収 入	17		16		30	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額 他	16		19		36	
そ の 他	103		101		160	
営 業 外 費 用	173	0.2	175	0.3	356	0.3
支 払 利 息	149		150		302	
そ の 他	24		25		53	
経 常 利 益	1,215	2.0	1,715	2.7	3,369	2.7
特 別 利 益	44	0.1	348	0.6	690	0.6
前 期 損 益 修 正 益	-		5		5	
固 定 資 産 売 却 益	8		7		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27		1		172	
子 会 社 株 式 売 却 益	-		77		77	
受 取 保 険 金	8		65		189	
償 却 債 権 取 立 益	-		68		68	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		115		137	
そ の 他	-		5		18	
特 別 損 失	234	0.4	394	0.6	1,366	1.1
前 期 損 益 修 正 損	-		6		18	
固 定 資 産 除 却 売 却 損	22		2		66	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	128		6		622	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		245		386	
役 員 退 職 慰 労 金	-		44		59	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	75		75		150	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		-		-	
そ の 他	7		14		64	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,025	1.7	1,668	2.7	2,693	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	343	0.6	622	1.0	1,232	0.9
法 人 税 等 調 整 額	21	0.0	61	0.1	303	0.2
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	63	0.1	52	0.1	61	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	596	1.0	1,055	1.7	1,702	1.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		15,487	15,487	15,487
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		15,487	15,487	15,487
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		19,124	18,179	18,179
利 益 剰 余 金 増 加 高		596	1,056	1,703
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		596	1,055	1,702
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高			1	1
利 益 剰 余 金 減 少 高		395	404	759
配 当 金		354	366	721
役 員 賞 与		40	37	37
( うち 監 査 役 賞 与 )		( 6 )	( 4 )	( 4 )
自 己 株 式 処 分 差 損		0		0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		19,325	18,831	19,124

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,025	1,668	2,693
減価償却費		1,987	1,909	4,201
賞与引当金の増減( )額		14	41	22
貸倒引当金の増減( )額		27	541	709
退職給付引当金の増減( )額		12	5	0
投資有価証券評価損		128	6	622
固定資産除却損		16	1	61
受取利息及び受取配当金		121	108	207
支払利息		149	150	302
有価証券売却損益( )			7	7
投資有価証券売却損益( )		27	12	130
売上債権の増( )減額		1,408	2,895	319
たな卸資産の増( )減額		2,283	1,959	2,928
未収入金の増( )減額		1,222	309	58
仕入債務の増減( )額		817	3,695	1,905
その他の流動資産・負債の増減額		9	467	3
未払消費税等の増減( )額		328	192	190
役員賞与の支払額		40	37	37
その他の		20	67	254
小計		4,782	1,965	5,595
利息及び配当金の受取額		117	107	205
利息の支払額		151	151	310
法人税等の支払額		651	679	1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,096	1,241	4,211
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		177	2	119
定期預金の払戻による収入		1	5	121
有価証券の売却による収入			41	41
有形固定資産の取得による支出		1,556	2,652	5,853
無形固定資産の取得による支出		132	636	825
投資有価証券の取得による支出		117	38	42
投資有価証券の売却による収入		97	18	389
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入			19	19
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出( )収入			79	79
少数株主への子会社株式売却による収入			1	1
短期貸付金の純増( )減額		304	261	420
長期貸付金の貸付による支出		88	147	297
長期貸付金の回収による収入		323	574	650
その他の		2	120	458
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,951	2,878	5,796
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減( )額		2,080	3,777	1,515
長期借入れによる収入		4,260	3,700	10,800
長期借入金の返済による支出		5,321	3,311	7,909
自己株式の売却による収入		0		0
自己株式の取得による支出		0	1,017	1,114
配当金の支払額		352	364	721
少数株主への配当金の支払額		2	1	1
少数株主からの出資による収入		3		
会社更生法債務の弁済による支出			3,517	4,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,493	734	1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	2
V 現金及び現金同等物の増減( )額		1,347	2,372	3,272
現金及び現金同等物の期首残高		6,654	9,927	9,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,307	7,554	6,654

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …………… 29 社

主要会社名：エフピコ商事(株)、エフピコ物流(株)、更生会社中国パール販売(株)

連結の範囲の異動状況

当中間連結会計期間中に連結の範囲の異動はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数 …………… 4 社

主要会社名：(株)石田商店、ブラゲノム(株)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産及び書画骨董 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 15～35 年

機械装置及び運搬具 …………… 4～8 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額 300 百万円については、2 年間にわたって均等額を引当計上することにしております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の金利

#### ヘッジ方法

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

## 追 加 情 報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)の所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。			
建 物 及 び 構 築 物		536	536
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		10	10
土 地		628	628
そ の 他		0	0
合 計		1,175	1,175
2. 有形固定資産の減価償却累計額	45,229	42,327	43,910
3. 担保に供している資産及びその対応債務			
担保に供している資産			
現金及び預金(定期預金)	176 (注)		
たな卸資産(販売用不動産)	269	504	497
建 物 及 び 構 築 物	1,633	1,734	1,734
土 地	1,591	1,591	1,591
合 計	3,669	3,830	3,823
(注) 販売用不動産の一部を売却したことにより、更生担保債務の弁済計画に基づく弁済額を定期預金として担保に供しております。			
担保権によって担保されている債務			
一年内返済予定更生担保債務	712	237	712
更 生 担 保 債 務	3,037	3,753	3,037
合 計	3,750	3,991	3,750
4. 関連会社の株式の額			
投資有価証券(株式)	52	52	52
5. 受取手形裏書譲渡高	63	234	29
6. 自己株式			
自己株式数	1,910,767 株	1,855,697 株	1,910,925 株
連結子会社が所有する親会社株式数(親会社持分相当額)	3,333 株	3,333 株	3,333 株
7. 少数株主持分			
連結子会社が所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額は少数株主持分より控除しております。			
少数株主持分からの控除額	538	580	538

	<u>当中間連結会計期間末</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間末</u> (百万円)	<u>前連結会計年度末</u> (百万円)
--	----------------------------	----------------------------	--------------------------

8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末（前連結会計年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,480	39,480	39,730
借入実行残高	<u>10,400</u>	<u>15,235</u>	<u>13,030</u>
差引額	26,080	24,245	26,700

9. 債権の流動化

受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。債権の流動化による受取手形の譲渡高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりであります。

債権流動化による受取手形譲渡高	3,200	3,102	3,200
うち手形買戻義務の上限額	425	385	522

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	1,130	1,199	2,384
広告宣伝費	369	360	421
支払手数料	352	347	685
運送及び保管費	5,681	6,866	13,188
役員報酬	161	167	328
従業員給与	1,863	1,977	3,898
賞与引当金繰入額	280	316	301
退職給付費用	102	83	184
役員退職慰労引当金繰入額	14	12	26
賃借料	826	762	1,528
減価償却費	834	880	1,797
貸倒引当金繰入額	26		
一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費	319	280	628
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	4	7	19
その他の	3	0	0
合計	8	7	20
3. 固定資産除却売却損の内訳			
< 除却損 >			
建物及び構築物	0	0	26
機械装置及び運搬具	15	0	26
その他の	0	0	8
小計	16	1	61
< 売却損 >			
機械装置及び運搬具	5	0	4
その他の		0	0
小計	5	0	4
合計	22	2	66

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(前連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,599	7,669	6,770
有価証券勘定	0		
預入期間が3か月を超える定期預金	291	115	115
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	0		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>5,307</b>	<b>7,554</b>	<b>6,654</b>
2. 中間連結会計期間(前連結会計年度)の営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に含まれている手形債権の流動化によるキャッシュの増加額			
手形債権の流動化実施額	3,200	3,102	3,200

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

### 3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

## リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

### 1. (借主側)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	14,238	12,328	12,717
減価償却累計額相当額	6,955	5,444	6,242
中間期末(期末)残高相当額	7,282	6,884	6,475
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	3,634	2,921	3,435
減価償却累計額相当額	1,528	1,467	1,431
中間期末(期末)残高相当額	2,106	1,453	2,004
合 計			
取得価額相当額	17,873	15,250	16,152
減価償却累計額相当額	8,483	6,912	7,673
中間期末(期末)残高相当額	9,389	8,337	8,479
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	2,880	2,358	2,624
1 年 超	6,802	6,295	6,152
合 計	9,683	8,653	8,776
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,511	1,341	2,744
減価償却費相当額	1,404	1,240	2,545
支払利息相当額	105	110	214

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. (貸主側)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	950	867	901
減価償却累計額相当額	484	365	419
中間期末(期末)残高相当額	465	501	481
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	45	35	42
減価償却累計額相当額	15	22	23
中間期末(期末)残高相当額	30	13	18
合 計			
取得価額相当額	995	902	943
減価償却累計額相当額	499	388	443
中間期末(期末)残高相当額	495	514	500
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	138	119	125
1 年 超	372	422	385
合 計	510	542	510
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料	80	81	147
減価償却費相当額	69	67	126
受取利息相当額	15	15	33

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

## 有価証券の時価等

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	1,599	2,311	711	1,710	2,077	367	1,632	2,064	432
債 券									
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	571	603	31	1,275	755	519	553	553	
合 計	2,172	2,915	743	2,986	2,833	152	2,186	2,619	432

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当中間連結会計期間 128 百万円、前連結会計年度 622 百万円の減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	751	819	819

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)				前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)				前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	77		77	0	116		109	6	76		70	5
	合計	77		77	0	116		109	6	76		70	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

### 金利関連

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,983円28銭	1株当たり純資産額 1,936円71銭	1株当たり純資産額 1,964円10銭
1株当たり中間純利益 26円79銭	1株当たり中間純利益 46円58銭	1株当たり当期純利益 73円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	596	1,055	1,702
普通株主に帰属しない金額			40
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( 40 )
普通株主に係る中間(当期)純利益	596	1,055	1,661
期中平均株式数	22,277,960株	22,663,639株	22,496,272株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション188,300株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション313,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,367個)	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション197,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の数6,016個)

## 重要な後発事象

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕</p>
<p><b>重要な自己株式の取得</b></p> <p>(1) 平成16年11月1日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>買受けの日程 平成16年11月2日から 平成17年3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 5,700株 買付総額 9,350,000円</p> <p>取得の時期 平成16年11月2日から 平成16年11月5日まで</p>	<p><b>重要な自己株式の取得</b></p> <p>(1) 平成15年11月11日の取締役会において、商法210条の規定に基づく第41回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年11月11日から 平成15年12月12日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 31,700株 買付総額 52,042,600円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2)平成15年12月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年12月15日から 平成16年1月16日まで</p>	

## 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

品 目		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	13,646	14,515	28,285
	弁 当 容 器	28,078	26,240	53,201
	そ の 他 製 品	487	395	821
	小 計	42,212	41,151	82,308
商 品	包 装 資 材	14,118	15,174	29,373
	そ の 他 商 品	5,560	6,480	12,236
	小 計	19,679	21,655	41,609
合 計		61,891	62,806	123,918